2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　矢澤　賢次　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年２月１日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年２月２日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Inoue Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of Software of The Kouseihogo Wide Area Network System and The Kouseihogo Infomation Backup System, 1 set
⑷　Delivery period : The period will be specified later.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　1 February 2012
⑻　Contact point for the notice : Kenji Yazawa, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月13日
　支出負担行為担当官
　　外務省大臣官房会計課長　水嶋　光一
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
**○第87号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　購入等件名及び数量　外務省研修所施設管理・運営業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　平成24年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）に基づく民間競争入札として実施。
　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）、その他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、契約期間中、本業務に提供に要する一切の経費を含めた金額の総価を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、原則、入札及び書類の提出を電子入札・開札システムで行うものとするが、「紙」による提出も受け付けることとする。
2　競争参加資格
⑴　法第10条各号（第11条を除く）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　平成22・23・24年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）のＡ、ＢまたはＣ何れかの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　外務省及び他の省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札参加グループでの入札について　本業務の実施にあたっては一企業とするが、入札参加グループとすることも可能とする。
　①　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、もしくは単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、入札書類と併せて提出すること。
　②　代表企業は上記⑴から⑹のすべての要件を満たすこととし、グループ企業は⑴から⑶、⑸及び⑹のすべての要件を満たすとともに、平成22・23・24年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、入札実施地域における「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ何れかの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑻　事業協同組合の入札について　入札参加予定の事業協同組合構成員は、他の入札参加グループに参加又は単独で入札に参加することはできないものとする。